

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
売上高	100,485	99,445
売上原価	56,474	55,786
売上総利益	44,011	43,659
販売費及び一般管理費	38,655	37,300
営業利益	5,356	6,358
営業外収益	737	1,107
受取利息	254	398
受取配当金	38	35
固定資産売却益	—	198
その他の営業外収益	444	474
営業外費用	8,099	4,272
支払利息	888	1,234
為替差損	—	465
棚卸資産廃却損	2,426	542
棚卸資産評価損	3,221	1,112
その他の営業外費用	1,563	918
経常利益(△損失)	△2,006	3,193
特別利益	35	326
固定資産売却益	35	—
関係会社整理益	—	166
新株引受権戻入益	—	160
特別損失	1,186	418
経営革新施策費用	1,156	—
投資有価証券評価損	29	39
特別退職金	—	331
固定資産廃却損	—	47
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△3,156	3,101
法人税、住民税及び事業税	435	2,216
法人税等調整額	307	△490
当期純利益(△純損失)	△3,900	1,375

(注1) 前期において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当期は営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。なお、当期における「固定資産売却益」の金額は38百万円であります。

(注2) 前期において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。なお、当期における「為替差損」の金額は258百万円であります。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
2007年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	△824	63,341	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△892	—	△892	—	—	—	—	—	△892
当期純損失	—	—	△3,900	—	△3,900	—	—	—	—	—	△3,900
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	△1	2	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の 項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△3,972
合計	—	—	△4,794	△7	△4,801	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△8,773
2008年3月31日 残高	14,049	22,999	22,322	△831	58,540	183	△22	△5,910	△5,749	54	52,845

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)	3月31日現在	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
(資産の部)	124,917	140,395	(負債の部)	72,071	78,776
流動資産	75,659	85,391	流動負債	27,435	51,086
現金及び預金	17,384	18,947	支払手形及び買掛金	7,269	7,476
受取手形及び売掛金	27,616	28,113	一年内償還社債	—	15,000
有価証券	—	998	短期借入金	6,276	13,582
棚卸資産	20,652	26,599	未払法人税等	830	1,274
繰延税金資産	9,071	9,324	役員賞与引当金	27	66
その他の流動資産	1,353	1,895	その他の流動負債	13,031	13,685
貸倒引当金	△418	△488			
固定資産	49,258	55,003	固定負債	44,636	27,690
有形固定資産	21,946	23,459	社債	10,000	—
建物及び構築物	13,306	14,014	新株予約権付社債	15,000	15,000
機械装置及び運搬具	2,027	2,389	長期借入金	15,734	9,451
工具器具備品	2,056	2,463	繰延税金負債	865	754
土地	4,397	4,558	退職給付引当金	1,866	1,741
建設仮勘定	157	34	役員退職慰労引当金	32	80
			賞与引当金	8	48
			その他の固定負債	1,129	613
無形固定資産	15,368	18,308			
のれん	12,518	14,651	(純資産の部)	52,845	61,619
その他の無形固定資産	2,850	3,656	株主資本	58,540	63,341
投資その他の資産	11,943	13,235	資本金	14,049	14,049
投資有価証券	1,612	2,285	資本剰余金	22,999	22,999
繰延税金資産	1,849	1,703	利益剰余金	22,322	27,116
長期前払費用	7,614	7,490	自己株式	△831	△824
その他	890	1,786	評価・換算差額等	△5,749	△1,736
貸倒引当金	△24	△29	その他有価証券評価差額金	183	705
合 計	124,917	140,395	繰延ヘッジ損益	△22	△1
			為替換算調整勘定	△5,910	△2,441
			新株予約権	54	13
			合 計	124,917	140,395

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△損失)	△3,156	3,101
減価償却費	3,347	3,670
のれん償却額	640	640
貸倒引当金の減少額	△26	△88
賞与引当金の増減額	△39	12
受取利息及び受取配当金	△292	△434
支払利息	888	1,234
為替差損益	4	△26
投資有価証券売却益	—	△0
投資有価証券評価損	29	39
有形固定資産除却・売却損	138	76
有形固定資産売却益	△73	△198
売上債権の増減額	△1,590	1,218
棚卸資産の増減額	4,961	△1,790
仕入債務の増減額	1,035	△1,852
退職給付引当金の増減額	125	△23
前払年金費用の増減額	△124	102
役員賞与引当金の増減額	△39	66
未収消費税等の増減額	119	△137
未払消費税等の減少額	△29	△29
役員賞与の支払額	—	△83
その他	1,774	△571
小計	7,694	4,927
利息及び配当金の受取額	291	440
利息の支払額	△1,008	△1,291
法人税等の支払額	△878	△1,942
法人税等の還付額	152	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△2,218
有形固定資産の売却による収入	132	321
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1,952
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△65	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	△244	△1,964
長期借入れによる収入	7,640	7,800
長期借入金の返済による支出	△8,120	△4,168
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△14,793
当社による配当金の支払額	△892	△828
自己株式の取得による支出	△9	△21
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△13,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	142
現金及び現金同等物の減少額	△3,261	△10,923
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	30,870
現金及び現金同等物の期末残高	16,684	19,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については42頁「主要子会社」に記載しております。なお、NetTest do Mexico C.V. de SA及びネットテスト株式会社は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czechについては持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号」)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が74百万円、営業利益が85百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が85百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が177百万円、営業利益が195百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が195百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金

当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金
- 3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。
なお、NetTest社(現Anritsu A/S)との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項(税効果会計関係)

2008年(当連結会計年度)	単位：百万円	2007年(前連結会計年度)	単位：百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	11,220	棚卸資産	9,927
連結会社繰越欠損金	5,836	連結会社繰越欠損金	7,102
ソフトウェア	2,386	ソフトウェア	2,225
未払費用	996	未払費用	1,054
関係会社株式	688	関係会社株式	688
投資有価証券	571	投資有価証券	589
試験研究費	508	その他	823
その他	698	繰延税金資産小計	22,412
繰延税金資産小計	22,907	評価性引当額	△10,734
評価性引当額	△11,629	繰延税金資産合計	11,677
繰延税金資産合計	11,277	繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付引当金	965
退職給付引当金	950	その他有価証券評価差額金	194
その他有価証券評価差額金	58	その他	307
その他	278	繰延税金負債合計	1,467
繰延税金負債合計	1,288	繰延税金資産の純額	10,210
繰延税金資産の純額	9,989		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率(調整)	
		期間差異に対する評価性引当額増減	40.6%
		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	4.0%
		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%
		永久差異	34.8%
		住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%
		連結子会社実効税率差異	△11.2%
		税額等見積差額	18.0%
		その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

単位: 百万円

(1) 退職給付債務	△31,477
(2) 年金資産	26,534
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,942
(4) 未認識数理計算上の差異	10,660
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	5,717
(6) 前払年金費用	7,583
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,866

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	835百万円
(2) 利息費用	744百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△758百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	994百万円
(5) 退職給付費用 計	1,816百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理しております。

(セグメント情報)

1. 事業別セグメント情報

2008年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	△3,457	—
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	△3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	△1,869	95,129
営業利益	4,126	76	814	1,925	6,943	△1,587	5,356
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減価償却費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資本的支出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

2007年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	△3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	△1,746	6,358
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信測定器、移動通信測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情報通信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2008年(当連結会計年度)	1,730百万円
2007年(前連結会計年度)	1,839百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2008年(当連結会計年度)	18,130百万円
2007年(前連結会計年度)	17,844百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により、従来の方角による場合と比べ、営業費用は「計測器」で48百万円、「情報通信」で2百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で1百万円、「消去又は全社」で25百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。当該変更により、従来の方角による場合と比べ、営業費用は「計測器」で100百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で49百万円、「消去又は全社」で22百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

2008年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	△29,920	—
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	△29,920	100,485
営業費用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	△30,796	95,129
営業利益（△損失）	2,496	3,470	△1,924	438	4,480	875	5,356
2. 資産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	△39,982	124,917

2007年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業利益（△損失）	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
2. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2008年（当連結会計年度）

2007年（前連結会計年度）

18,130百万円

17,844百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「日本」で85百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「日本」で195百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

2008年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
2. 連結売上高	—	—	—	100,485
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

2007年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,023	18,251	17,117	54,391
2. 連結売上高	—	—	—	99,445
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) EMEA イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。